



平成 26 年 11 月 5 日

各位

会社名 株式会社ネプロジャパン  
代表者名 代表取締役社長 筒井 俊光  
(JASDAQ・コード 9421)  
問合せ先  
役職・氏名 経営企画室長 野澤 創一  
電話 03-6803-3976

子会社の異動（株式譲渡）、債権譲渡及び事業譲渡  
並びに特別利益の計上に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 11 月 5 日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の連結子会社であり、東名阪の各地域にてドコモショップの運営、法人営業及びその他付随業務を行っております株式会社ネプロモバイル関東、株式会社ネプロモバイル東海及び株式会社ネプロモバイル関西（以下、3社まとめて対象会社という）に関する所有株式の全部（以下、本件株式という）及び対象会社に対して当社が有する貸付債権（以下、本件債権という）、並びに、当社の子会社である株式会社キャリアフリー扱い部分を除く株式会社 NTT ドコモに関する移動体通信事業の代理店事業（以下、本事業という）について、株式会社ラネットへ譲渡すること（以下、本件株式、本件債権及び本事業の譲渡をまとめて本件譲渡という）を決議し、同日、譲渡契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

また、本件譲渡に伴い、特別利益を計上する予定ですので、合わせてお知らせいたします。

記

1. 本件譲渡について

(1) 本件譲渡の理由

これまで当社グループは移動体通信事業（特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店(キャリアショップ)及び複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店の運営、並びに代理店への端末・サービスの取り扱いの提供等）を中核事業として携帯電話販売市場の拡大に伴って業容を拡大してまいりましたが、前年度においては、通信事業者間の顧客の獲得競争が激しさを増す中、販売店部門の業績回復の遅れや競争激化による粗利率の低下等による収益の低下をコスト削減や副商材の販売強化等で補い切れなかったことに加え、過去の投資に係る損失計上や繰延税金資産の回収可能性の見直し等により、大幅な最終赤字となり、これまで蓄積してきた剰余金は枯渇し、無配転落となりました。

当社では、平成 26 年 4 月 1 日、事業戦略の効率的な遂行等を目的に持株会社体制への変更を実施し（平成 26 年 2 月 14 日付「会社分割（新設分割）による持株会社体制への移行及び定款の変更に関するお知らせ」ご参照）、営業の強化、業績の改善に努めており、一定の改善傾向が見られております。

しかしながら、移動体通信業界全体を見渡せば、その環境変化は速く、格安スマホと言われる MVNO 市場の成長や販売チャネルの多様化により競争環境は一層厳しくなっております。

こうした状況下、ドコモショップ運営事業を継続することと、当該事業を他社に売却し、残る事業の強化を行うとともに事業ポートフォリオの組み換えを行い、将来的成長が見込まれる事業分野の強化を目指すことについて、検討をいたしました。

その後、複数社と協議を進めた結果、ドコモショップ運営事業の今後の成長や事業価値の向上、顧客満足度の向上に意欲的に取り組むことが期待される株式会社ラネットへ対象会社の発行済株式のすべてを売却することを決定いたしました。

今回譲渡先として選定した株式会社ラネットは、複数の候補先から入札の結果に基づいて選定しており、本件譲渡に伴う諸条件等を総合的に勘案した結果、当社にとって最も有利な条件提示であると判断し、譲渡先として選定いたしました。

## （2）今後の事業戦略について

このたび、本件譲渡により移動体通信事業のうちドコモショップ運営事業等の売却を行います。従前より取り組んでおります、モバイルゲーム事業、人材コンサルティング事業等のその他事業については、売却資金を生かして、企業提携や企業買収等に積極的に取り組み事業拡大を目指してまいります。売却資金の各事業への投入規模は、借入金の一部返済を実施した上で残る約 4 分の 1 をモバイルゲーム事業に、約 4 分の 1 を人材コンサルティング事業等その他事業に、残りを手元資金として確保することを計画しておりますが、事業拡大の機会に応じて柔軟に取り組む方針であります。

モバイルゲーム事業におきましては、昨今ソーシャルゲーム市場が急拡大しており、当社が主力とする受託開発案件も堅調に推移しております。今後もスマートフォンの大画面化やタブレットの普及を背景に今までゲームになじみのなかった層がユーザー層になっていくことが予測されます。

こうした環境下において、当社は開発体制の更なる強化と技術レベルの向上、企業提携・買収等も織り交ぜて、開発会社としての業界地位を引き上げ、豊富なキャッシュポジションを生かし、自社コンテンツの企画への取り組みや海外展開等も検討して参ります。また、昨年末より関西方面への営業展開を始めており、今後一層の営業強化により顧客基盤の拡大を図ってまいります。

人材コンサルティング事業におきましては、国内では長期的に労働力人口の減少が確実となっている中、業界・職種によっては人員確保が難しくなることが予測されます。また、各企業のマーケティング戦略においては、ウェブ等を利用したソーシャルマーケティングが重要視される一方で、旧来のリアルな「人」による販売促進も見直される風潮があります。こうした中、当社はこれまでの移動体通信業界での人材派遣・販売促進（プロモーション）の分野で培ったノウハウ等を生かし、より付加価値の高い職種の派遣事業等への進出や顧客基盤の拡大を目指し、派遣登録者の教育支援体制の強化と営業体制の強化に取り組んでまいります。

また、その他の事業におきましても、今後市場動向や業界調査を入念に行った上で、企業提携や企業買収を梃子に国内外を問わず、企業価値の拡大に資する事業分野・案件の探索を行い、当社グループの企業価値向上に取り組んでまいります。

## 2. 異動する子会社の概要

### ①株式会社ネプロモバイル関東

(1)	名 称	株式会社ネプロモバイル関東	
(2)	所 在 地	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目 15 番 8 号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 徳永 正和	
(4)	事 業 内 容	関東エリアで展開するドコモショップ 3 店舗の運営及びその付随業務	
(5)	資 本 金	50 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	平成 26 年 4 月 1 日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社ネプロジャパン 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は、当該会社の議決権の 100%を保有しております。
		人 的 関 係	当社は、当該会社に取り締役 1 名を派遣しております。
		取 引 関 係	当社は、当該会社から経営管理業務等を受託するとともに、当該会社に対して資金の貸付を行っております。
		関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であります。
(9)	当該会社の経営成績及び財政状態		
	決算期	平成 27 年 3 期第 2 四半期 (※ 1)	
	純 資 産	50 百万円	
	総 資 産	812 百万円	
	1 株 当 たり 純 資 産	10,044 円	
	売 上 高	2,391 百万円	
	営 業 利 益	2 百万円 (※ 2)	
	経 常 利 益	0 百万円 (※ 2)	
	純 利 益	0 百万円 (※ 2)	
	1 株 当 たり 純 利 益	44 円 (※ 2)	
	1 株 当 たり 配 当 金	— 円	

※ 1. 当該会社は、平成 26 年 4 月 1 日付にて当社から新設分割により設立した会社であるため、平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間の経営成績及び財政状況を記載しております。

※ 2. 上記数値には、当社が受託する経営管理業務等の費用 59 百万円が含まれております。当該費用を除外した場合の営業利益は、62 百万円です。

②株式会社ネプロモバイル東海

(1) 名 称	株式会社ネプロモバイル東海	
(2) 所 在 地	愛知県名古屋市名東区八前一丁目 803 番	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三牧 孝誌	
(4) 事 業 内 容	東海エリアで展開するドコモショップ 3 店舗の運営及びその付随業務	
(5) 資 本 金	50 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 26 年 4 月 1 日	
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ネプロジャパン 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は、当該会社の議決権の 100%を保有しております。
	人 的 関 係	当社は、当該会社に取り締役 1 名を派遣しております。
	取 引 関 係	当社は、当該会社から経営管理業務等を受託するとともに、当該会社に対して資金の貸付を行っております。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であります。
(9) 当該会社の経営成績及び財政状態		
	決算期	平成 27 年 3 期第 2 四半期 (※ 1)
	純 資 産	56 百万円
	総 資 産	336 百万円
	1 株 当 たり 純 資 産	11,339 円
	売 上 高	645 百万円
	営 業 利 益	14 百万円 (※ 2)
	経 常 利 益	12 百万円 (※ 2)
	純 利 益	6 百万円 (※ 2)
	1 株 当 たり 純 利 益	1,339 円 (※ 2)
	1 株 当 たり 配 当 金	一 円

※ 1. 当該会社は、平成 26 年 4 月 1 日付にて当社から新設分割により設立した会社であるため、平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間の経営成績及び財政状況を記載しております。

※ 2. 上記数値には、当社が受託する経営管理業務等の費用 29 百万円が含まれております。当該費用を除外した場合の営業利益は、44 百万円です。

③株式会社ネプロモバイル関西

(1) 名 称	株式会社ネプロモバイル関西	
(2) 所 在 地	京都府京都市伏見区桃山町西尾 33 番 2	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三牧 孝誌	
(4) 事 業 内 容	関西エリアで展開するドコモショップ 6 店舗の運営及びその付随業務	

(5)	資 本 金	50 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	平成 26 年 4 月 1 日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社ネプロジャパン 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は、当該会社の議決権の 100%を保有しております。
		人 的 関 係	当社は、当該会社取締役に 1 名を派遣しております。
		取 引 関 係	当社は、当該会社から経営管理業務等を受託するとともに、当該会社に対して資金の貸付を行っております。
		関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であります。
(9)	当該会社の経営成績及び財政状態		
	決算期	平成 27 年 3 期第 2 四半期 (※ 1)	
	純 資 産	45 百万円	
	総 資 産	793 百万円	
	1 株 当 たり 純 資 産	9,071 円	
	売 上 高	2,033 百万円	
	営 業 利 益	△7 百万円 (※ 2)	
	経 常 利 益	△7 百万円 (※ 2)	
	純 利 益	△4 百万円 (※ 2)	
	1 株 当 たり 純 利 益	△928 円 (※ 2)	
	1 株 当 たり 配 当 金	— 円	

※ 1. 当該会社は、平成 26 年 4 月 1 日付にて当社から新設分割により設立した会社であるため、平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間の経営成績及び財政状況を記載しております。

※ 2. 上記数値には、当社が受託する経営管理業務等の費用 160 百万円が含まれております。当該費用を除外した場合の営業利益は、153 百万円です。

### 3. 株式譲渡の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社ラネット
(2)	所 在 地	東京都豊島区池袋二丁目 52 番 8 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中川 景樹
(4)	事 業 内 容	国内通信事業者の携帯電話・通信サービスの販売及び代理店業務
(5)	資 本 金	10 百万円
(6)	設 立 年 月 日	平成 14 年 8 月 26 日
(7)	純 資 産	2,705 百万円
(8)	総 資 産	15,998 百万円
(9)	大株主及び持株比率	株式会社ビックカメラ 100%

(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

#### 4. 譲渡株式数、譲渡価額、株式譲渡前後の所有株式数及び議決権所有割合

(1) 異動前の所有株式数	<p>①株式会社ネプロモバイル関東 5,000 株 (議決権の数：5,000 個) (議決権所有割合：100%)</p> <p>②株式会社ネプロモバイル東海 5,000 株 (議決権の数：5,000 個) (議決権所有割合：100%)</p> <p>③株式会社ネプロモバイル関西 5,000 株 (議決権の数：5,000 個) (議決権所有割合：100%)</p>
(2) 譲渡株式数	<p>①株式会社ネプロモバイル関東 5,000 株 (議決権の数：5,000 個)</p> <p>②株式会社ネプロモバイル東海 5,000 株 (議決権の数：5,000 個)</p> <p>③株式会社ネプロモバイル関西 5,000 株 (議決権の数：5,000 個)</p>
(3) 譲渡価額	<p>合計 5,286 百万円 内訳は、次のとおりですが、債権譲渡及び事業譲渡を含め、全株式一括での譲渡を前提としております。</p> <p>①株式会社ネプロモバイル関東 1,376 百万円</p> <p>②株式会社ネプロモバイル東海 700 百万円</p> <p>③株式会社ネプロモバイル関西</p>

	3,209 百万円
(4) 異動後の所有株式数	①株式会社ネプロモバイル関東 0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%) ②株式会社ネプロモバイル東海 0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%) ③株式会社ネプロモバイル関西 0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)

#### 5. 債権譲渡について

本件株式譲渡に伴い、当社が対象会社に対して有する貸付債権を譲渡いたします。譲渡債権の価額は、次のとおりです。

	譲渡価額	帳簿価額
株式会社ネプロモバイル関東	108 百万円	108 百万円
株式会社ネプロモバイル東海	28 百万円	28 百万円
株式会社ネプロモバイル関西	175 百万円	175 百万円
合計	313 百万円	313 百万円

#### 6. 事業譲渡について

##### (1) 譲渡の理由

本事業の内容は、移動体通信事業の代理店事業であり、主な業務は、対象会社からの代理店事業に関する業務受託であることから、対象会社の株式譲渡と合わせて譲渡するものです。

本事業の譲渡価額は、本事業の収益が対象会社からによるものであり、また、その資産額が負債額を下回っていることから、1 円譲渡としております。

##### (2) 本事業の経営成績及び資産、負債の金額

決算期	平成 27 年 3 期第 2 四半期
資産	7 百万円
負債	16 百万円
売上高	20 百万円
売上総利益	20 百万円
営業利益	△6 百万円
経常利益	△6 百万円

※本事業は、平成 26 年 4 月 1 日付にて当社から新設分割により設立された対象会社からの業務受託をする部門であることから、平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間の経営成績及び資産、負債の金額を記載しております。

#### 7. 本件譲渡に対する譲渡価額

譲渡価額	本件株式	5,286 百万円
	本件債権	313 百万円
	本事業	0 百万円
	小計	5,600 百万円
	アドバイザー費用等（概算額）	△98 百万円
	合計（概算額）	5,501 百万円

#### 8. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成 26 年 11 月 5 日
- (2) 譲渡契約書締結日 平成 26 年 11 月 5 日
- (3) 株式譲渡、債権譲渡及び事業譲渡実行日（予定） 平成 26 年 12 月 1 日

#### 9. 今後の見通し

本件譲渡により、平成 27 年 3 月期第 3 四半期において、関係会社株式売却益（特別利益）を約 50 億円計上する予定です。本件譲渡が業績に与える影響につきましては、他の要因を含め現在精査中であり、確定次第、速やかにお知らせします。

以上